

2012年度 第2回幹事会資料

議題1 今後の活動計画について

1 第1回幹事会の要旨

- 相手から強く求められていることを中心に、2013年度上期のF Sを目指し取組を進めるべきである。
- かわBizネットの特徴を活かし日本企業の受注を目指すには、中長期的に対象国・地域との関係を構築し、相手が求めるものだけでなく、コンサルティングによって「全体最適」の観点から潜在的なニーズを掘り起こし提案するのも重要。
- 川崎市の役割としては、民間企業では難しい現地政府の要人との関係構築をサポートしてほしい。そのことが「正しい情報」の把握にもつながる。
- グループは興味ある企業が自然に集まって形成されるものなので、現時点でのグルーピングは不要。
- 現地情報の提供は、情報の精度が低い場合に責任問題にもつながるため難しい。提供可能な情報の範囲を議論するより、対象国・地域との接触を増やしニーズを引き出す動きの方が重要ではないか。

2 今後のアプローチ（案）

- ミッション団派遣や要人訪日時交流会、J I C Aとの共同調査を通じてニーズ把握や関係構築を行い、その上で短期的な取組（2013年度中の案件形成）と中長期的な取組（全体最適の観点からのニーズ掘り起こし）の両方を見据えて同時並行的に取り組む。
- 川崎市が有するルートを通じて得た情報をまず提供してイベント（ミッション派遣説明会等）を開催し、説明会やその後のミッション団派遣等を通じてグループ化を促進。
- グループが形成されていく中で、会員企業からの自主的な情報提供も期待。
- 会員企業からの提案による分科会の設置。

3 今後の活動計画 (案)

瀋 陽

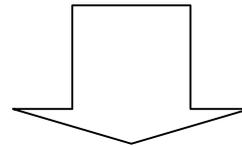
ダ ナ ン

クィーンズランド

そ の 他

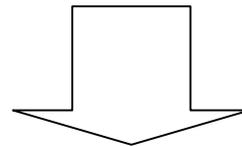
ニーズ把握や関係構築のため、

- ・ ミッション団派遣
- ・ 要人訪日時の交流会の実施
- ・ 川崎市とJICAとの共同調査の実施



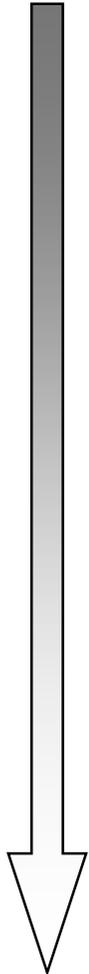
2013年度中 短期的取組(要求対応型)

- ・ 相手の要望に応じ 2013 年度中に案件形成(2013 年度上期のFS応募に向け目指す)



3~5年後 中長期的取組(提案型)

- ・ ニーズ把握や関係構築をより深く進め、全体最適の観点からニーズを掘り起こし、提案



◇ 今後の活動計画（個別・案）

	瀋陽	ダナン	クィーンズランド	その他①（ベトナム他地域への展開）	その他②（小規模水処理システムの検討）
ニーズ把握、 関係構築	<p>【2012年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ※ 日中関係を考慮して判断 ▫ ミッション団派遣前準備 ✓ 2011～2012年に川崎市が集めた情報を基に補強 ✓ 提示された課題を軸に参加者を募集 ✓ 参加者のシーズを収集 ✓ 参加者のシーズを提供しながら先方と情報交換 ▫ ミッション団派遣（後掲） ▫ 帰国後、案件形成に向けたフォローアップ会合を実施 	<p>【2012年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ JICAとの共同調査 ✓ 事業部局との関係構築 ✓ 先方の課題把握 ▫ 共同調査報告会（+ミッション説明会）の実施 ✓ 共同調査の報告 ✓ JICAのメニュー紹介 ✓ ベトナム関係の講演 <p>【2013年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ ミッション団派遣（後掲） ▫ 帰国後、案件形成に向けたフォローアップ会合を実施 	<p>【2012年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ 駐日事務所との情報交換 ✓ 水分野の交流・ミッション団派遣に向け、具体的な希望分野等を調整 ✓ 可能性のある企業へヒアリングし会員の意向も確認 ▫ 2013年2月上旬、川崎市経済労働局と合同でミッション団派遣（後掲） ▫ 帰国後、案件形成に向けたフォローアップ会合を実施 	<p>【2012年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ 会員への意向調査 ▫ JICAとの共同調査 ✓ 事業部局との関係構築 ✓ 先方の課題把握 ▫ 共同調査報告会（+ミッション説明会）の実施 ✓ 共同調査の報告 ✓ JICAのメニュー紹介 ✓ ベトナム関係の講演 <p>【2013年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ ミッション団派遣（後掲） ▫ 帰国後、案件形成に向けたフォローアップ会合を実施 	<p>【2012年度に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▫ 分散型小規模水処理システムの検討 ✓ 分科会の設置 ✓ 可能性の検討 ✓ チーム形成の促進 <p>【2013年度以降に実施予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 先方自治体等との関係構築
短期的取組 (要求対応型)	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 2013年度中の案件形成（2013年上期のFS応募）を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 2013～2014年度中の案件形成（2013年下期以降のFS応募）を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 2013年度中の案件形成（2013年上期のFS応募）を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 2013～2014年度中の案件形成（2013年下期以降のFS応募）を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 2013年度中の案件形成（2013年上期のFS応募）を目指す
中長期的取組 (提案型)	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 瀋陽市側との交流・連携による情報交換 ✓ 瀋陽水務集団との技術交流による現状把握 ✓ 瀋陽市環境保護局との連携 ✓ 瀋陽市環境技術研修生受入れ（川崎市環境局）と連携 ▫ 全体最適な提案の検討 ✓ 研究グループの発足等 ✓ 国のFS資金活用 ▫ 先方への提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ ニーズ把握、関係構築の深化 ▫ 全体最適な提案の検討 ✓ 研究グループの発足等 ✓ 国のFS資金活用 ▫ 先方への提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 今後、中長期的な関係構築の可能性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ ニーズ把握、関係構築の深化 ▫ 全体最適な提案の検討 ✓ 研究グループの発足等 ✓ 国のFS資金活用 ▫ 先方への提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▫ 全体最適な提案の検討 ▫ 近隣地域への展開

ミッション団派遣までの具体的スケジュール（案）

瀋陽	ダナン、ベトナム他地域	クィーンズランド
<p>【日中関係を踏まえて時期を検討】</p>	<p>【JICAとの共同調査及び報告会実施後、2013年の派遣を予定】</p>	<p>【2013年2月上旬派遣予定】 (川崎市経済労働局と調整中)</p>
<p>① __月、ミッション説明会の参加者募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2011～2012年に川崎市が集めた情報を提示 ✓ 提示された課題を軸に参加者を募集 ✓ 参加者のシーズを収集 ✓ 参加者のシーズを提供しながら先方と情報交換 <p>② __月、ミッション説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ミッション概要説明 ✓ 瀋陽市の情報提供 ✓ 中国ビジネス関係者の講演 ✓ シンプルな意見交換会 <p>③ ミッション参加者の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 会員の希望を基に日程、面談・視察先をアレンジ <p>④ ミッション団派遣 (今年度内なら3月下旬頃)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 同時に、友好協力協定締結を契機とした川崎市側幹部及び技術交流開始に向けた準備隊が訪問 	<p>① 11月 ベトナムに関する会員意向調査</p> <p>② ～2013年2月 JICAと川崎市の共同調査実施</p> <p>③ ～3月 共同調査報告会・ミッション説明会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ミッション概要説明 ✓ ダナン市他対象都市の情報提供 ✓ シンプルな意見交換会 <p>④ 4月～ ミッション参加者の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 会員の希望を基に日程、面談・視察先をアレンジ ✓ 参加者のシーズを収集 ✓ 参加者のシーズを提供しながら先方と情報交換 <p>⑤ 4月～ ミッション団派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 同時に、事業部局と協力覚書を締結し、長期的な関係構築へ 	<p>① 11月 ミッション派遣の意向打診</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 駐日事務所との情報交換等により得た情報を提供 ✓ ミッション概要説明 ✓ 面談企業・機関（案）を提示 <p>② 12月 ミッション参加者の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地企業との連携を軸に会員を募集 ✓ 会員の希望を基に日程、面談・視察先をアレンジ <p>③ 2月上旬、ミッション団派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 州、市との面談 ✓ 現地企業との面会、視察 ✓ 長期的な関係構築の可能性調査

議題2 かわさき水ビジネスネットワーク活動報告（第1回幹事会以降）

- 瀋陽水務集団への訪問に向けた日程調整
- J I C A民間連携室との共同調査に向けた調整
- 前回の幹事会で提案した新規加入希望企業へのアプローチ（実施中）
- ラオス・カンボジア経済ミッション（川崎商工会議所主催）への川崎市の参加
- 会員への第1回幹事会情報の提供（かわBizネット会員専用ページ）
- 川崎国際環境技術展（2013年2月1、2日）への出展申込
- 水道技術国際シンポジウム（11月20～22日）でのPR（川崎市ブース）に向けた準備
- かわBizネット設立に関する記事掲載への協力
 - ・かわさき市政だより「市政の小窓」（市長コメント）
 - ・会報『日本と中国』（(公社)日中友好協会)
 - ・月刊「水」

QLDビジネスミッション(案)(2013.2.4-9)

参考資料 1

目的: QLDと川崎が協力して、両都市の水関連の問題全体に関わる解決策を見出すために、互いのニーズを明確にする。

日付	スケジュール	訪問相手その他詳細	代替案その他備考
2月4日 (月)	成田発		
2月5日 (火)	ブリスベン着		
	午後: ウェルカム・レセプション(企業関係者主催、QLD政府(灌漑プロジェクト、水インフラ開発・計画運営部門)共催) 滞在中、QLD政府との表敬訪問を入れる予定	「企業関係者」の内訳: 水関係その他関連企業 例: SEQ Water、Water Australia、Laing O'Rourke、Rainharvesting、Aurecon、Cardno、GHD、International Water Centre、Australian Water Recycling Centre of Excellence、Internature、Wide Bay Water 等	「主催者」の代替案: 会計事務所、法律事務所、金融機関 例: PWC、Minter Ellison、Ernst Young、Deloitte、BDO、Vincentis、KPMG、金融機関 (ANZ、Westpac、Commonwealth Bank、NAB、Suncorp、Heritage)
2月6日 (水)	午前: QLD水関連企業とのビジネスフォーラム	追加プレゼン: DERM(QED環境局 (Department of Environment and Resource Management))、SEQ Water社、CSIRO (オーストラリア連邦科学産業研究機構) 社によるビジネスチャンスや現状及び事業方針に関する一般的な説明	DERM Water Grid Communications Unit
	午後: QLD日本商工会議所訪問	同商工会議所及び会員企業との面談	
2月7日 (木)	午前: 国際水センター(加盟大学: QLD大学、グリフィス大学等)及びカルドノ(水ビジネス大手)本社訪問	大学、ユニクエスト社、グリフィス社、QUT Bluebox社、Translational Research Institute (TRI)との面談	面談候補企業: Water Australia、Laing O'Rourke、Rain Harvesting、Aurecon、GHD、Australian Water Recycling Centre of Excellence
	午後: ブリスベン日本商工会議所、ブリスベン総領事館訪問	同商工会議所会員企業及び総領事との面談	
2月8日 (金)	午前: ブリスベン市役所によるアレンジ(Trility社(三菱商事と日揮との合弁会社)、ブリスベン市水道会社(市水道局から派生した水コンサル)、日立オーストラリア等)	例: マーケティング・投資機関 訪問 (ブリスベン・マーケティング、インベスト・ブリスベン)	QLD内の他都市自治体(ウエスタン・ダウズ、グラッドストーン、ワイドベイ等)
	午後: ブリスベン市役所によるアレンジ(未定)	例: マーケティング・投資機関 訪問 (ブリスベン・マーケティング、インベスト・ブリスベン)	QLD内の他都市自治体(ウエスタン・ダウズ、グラッドストーン、ワイドベイ等)
	ブリスベン発		
2月9日 (日)	成田着		

* QLD駐日事務所作成、川崎市経済労働局加筆

ベトナム・バリアブントウ省と経済産業交流に関する覚書を締結します

ベトナム南部ホーチミン市郊外に位置するバリアブントウ省は、ベトナム政府から裾野産業の育成拠点として指定され、金型を中心とする基盤技術産業育成の環境整備を目指しており、平成23年以降、川崎市に3回代表団が来訪して市内視察やバリアブントウ投資セミナーを実施するなど、本市及び本市関係機関並びに市内企業とベトナム・バリアブントウ省との産業分野における交流が進展してきました。

本市とベトナム・バリアブントウ省の経済産業交流のさらなる活性化を目指し、両者の情報交換や企業間交流を促進するため、以下のとおり、本市とベトナム・バリアブントウ省との間で覚書を締結する運びになりましたので取材への御協力をよろしくお願い申し上げます。

【覚書締結式の概要】

平成24年9月14日（金）15:30～17:45 川崎商工会議所にて開催する「ベトナム・バリアブントウ省投資セミナー（主催：川崎商工会議所、共催：バリアブントウ省）」の冒頭において、覚書の締結式を行います。

覚書締結日 平成24年9月14日（金）15:30 から 10分程度
場 所 川崎商工会議所 会議室 （川崎フロンティアビル2階）
締 結 者 川崎市副市長 三浦 淳
バリアブントウ省人民委員会副主席 ホー・ヴァン・ニエン

※覚書の締結式では、川崎商工会議所山田長満会頭とバリアブントウ省商工局チャン・ティ・フォン局長との間での覚書の締結もあります。

ベトナム（ベトナム社会主義共和国）について

- ・ 人口約8,784万人、1人当たりGDP1,374米ドル（共に2011年時点）。
- ・ 地方行政区画は58省と5中央直轄市（首都ハノイ、ホーチミン、ダナン、ハイフォン、カントー）からなる。
- ・ ASEAN自由貿易協定（AFTA）に基づく2015年のASEAN域内関税撤廃^{※1}に向けて、政府がハイフォン（北部）とバリア・ブンタウ（南部）を裾野産業育成の重点地域に指定したほか、その他の省も独自の取組として裾野産業育成に取り組みつづける。



バリアブンタウ省について

- ・ ベトナム南部のホーチミン市郊外に位置する。
- ・ 石油を産出する他、仏領時代から別荘地として栄え、観光収入が豊富なことから、住民1人当たりGDPは国内平均（1,374ドル）を大きく超える約5,800ドルで、63ある中央直轄市・省の第1位。
- ・ 年間12,500人が高校を卒業するが、観光と農業以外の就職先がなく、そのほかはホーチミン市等に“流出”している。
- ・ 国の重点指定を受けたことも踏まえ、めっき産業を始めとする裾野産業を育成するための環境整備に積極的に取り組みつづける。
- ・ NPOアジア起業家村推進機構は経済産業省・中小企業海外展開支援事業（JAPANブランド育成支援事業）の採択を受けて以降、同省との関係を深めている。
- ・ 本市への訪問は昨年3月・10月・今年4月に続き4回目。本市からも昨年11月、経済労働局産業政策部長がNPO法人アジア起業家村推進機構の派遣したミッション団の一員として訪問している。

1人当たりのGDPが多い地方 (今年6月 中央経済管理研究所発表)	
第1位	バリアブンタウ省：約5,800ドル
第2位	ホーチミン市：約3,000ドル
第3位	カントー市：約2,350ドル
第4位	ハノイ市：約1,850ドル
国内平均	約1,374ドル

本市とバリアブンタウ省との交流経緯	
平成23年 3月10日	省人民委員会首席を団長とするバリアブンタウ省代表団が来訪し、川崎商工会議所とビジネス交流会を開催。国際経済・アジア起業家支援室長が本市概要を説明。大川町工業団地を視察
平成23年 10月24日	人民委員会副委員長（副知事）を団長とするバリアブンタウ省代表団が三浦副市長を表敬訪問。港湾局船舶に乗船したほか、浅野町工業団地を視察
平成23年 10月25日	川崎にてバリアブンタウ省投資セミナーを開催 (バリアブンタウ省・NPOアジア起業家村推進機構・ジェトロ横浜主催、本市後援)
平成23年 11月中旬	バリアブンタウ省視察ミッション団に産業政策部長兼国際経済推進室長が参加。 (NPOアジア起業家村推進機構主催)
平成24年 2月中旬	ベトナム視察団に国際経済推進室担当係長が参加し、バリアブンタウ省を訪問。 (アジア起業家村入居企業COPRONA(株)が企画)
平成24年 4月10日	党委員会書記長を団長とするバリアブンタウ省代表団が齋藤副市長を表敬訪問。大川町工業団地、東扇島、川崎港コンテナターミナルを視察
平成24年 9月14日	バリアブンタウ省視察団が本市を訪問。覚書締結、投資セミナー開催

^{※1} 2010年1月1日、ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）でほぼ全品目の関税が撤廃された。ASEAN新メンバー4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）では2015年1月1日に原則としてすべての品目の関税が撤廃される。